

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,186,149	4,636,185	17,220,651
経常利益 (千円)	129,759	183,771	530,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	267,518	131,577	418,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,658	131,893	418,031
純資産額 (千円)	7,511,817	7,739,647	7,662,154
総資産額 (千円)	14,391,439	14,333,072	14,469,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.26	21.77	69.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.0	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は平成30年4月1日付で当社の完全子会社である三和精密工業株式会社を吸収合併しております。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は底堅い動きが続いておりますが、米国の保守主義的な通商政策への懸念や中東・アジア地域における地政学的リスクなど、経済の先行きは不透明な状況となっております。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動は、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の拡大とコスト抑制に取り組んだ結果、販売数量は33千トンとなり、売上高は4,636百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

損益につきましては、販売数量が拡大し売上総利益が増加したことから、営業利益160百万円（前年同四半期比35.7%増）、経常利益183百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、完全子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併したことによる繰延税金資産の計上に伴い税効果適用後の税金費用が軽減しましたが、当第1四半期連結累計期間は格別の特殊要因がないため、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は18千トンとなり、売上高は2,798百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は15千トンとなり、売上高は1,837百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が174百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は6,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が323百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,800	60,428	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,428	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,800株」には、当社保有の単元未満自己保有株式50株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,400	-	46,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093,117	1,072,953
受取手形及び売掛金	1,426,755	1,421,540
電子記録債権	1,746,345	1,762,720
商品及び製品	1,545,889	1,527,508
仕掛品	205,575	225,533
原材料及び貯蔵品	1,290,440	1,116,353
その他	229,351	200,356
貸倒引当金	45,852	40,404
流動資産合計	9,332,622	9,286,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,554,280	1,535,347
機械装置及び運搬具(純額)	1,539,177	1,513,374
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	70,927	65,978
建設仮勘定	17,040	13,480
その他(純額)	66,461	72,775
有形固定資産合計	4,695,920	4,648,988
無形固定資産		
その他	97,651	93,122
無形固定資産合計	97,651	93,122
投資その他の資産		
投資有価証券	72,678	73,133
出資金	76,927	76,927
長期貸付金	48,982	12,619
繰延税金資産	126,853	123,802
その他	18,343	17,918
投資その他の資産合計	343,784	304,400
固定資産合計	5,137,356	5,046,510
資産合計	14,469,978	14,333,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,489,098	1,457,090
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	380,000	345,000
リース債務	20,086	18,484
未払法人税等	54,205	55,382
賞与引当金	155,037	75,524
その他	450,841	644,255
流動負債合計	6,158,268	6,013,737
<b>固定負債</b>		
長期借入金	450,000	380,000
リース債務	55,605	51,929
繰延税金負債	18,940	14,584
退職給付に係る負債	60,636	68,785
資産除去債務	64,013	64,028
その他	360	360
固定負債合計	649,555	579,688
<b>負債合計</b>	<b>6,807,824</b>	<b>6,593,425</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,848,029	4,925,205
自己株式	21,367	21,367
株主資本合計	7,658,407	7,735,583
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,747	4,063
その他の包括利益累計額合計	3,747	4,063
<b>純資産合計</b>	<b>7,662,154</b>	<b>7,739,647</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,469,978</b>	<b>14,333,072</b>



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,186,149	4,636,185
売上原価	3,606,584	3,992,418
売上総利益	579,565	643,767
販売費及び一般管理費		
運搬費	134,962	141,761
給料及び手当	117,698	121,280
賞与引当金繰入額	30,836	36,922
退職給付費用	6,641	8,004
減価償却費	17,402	20,681
その他	153,823	154,719
販売費及び一般管理費合計	461,364	483,371
営業利益	118,201	160,396
営業外収益		
受取利息	279	94
受取配当金	5,062	18,125
受取賃貸料	8,076	8,420
その他	3,036	1,624
営業外収益合計	16,453	28,264
営業外費用		
支払利息	1,745	1,086
賃貸費用	2,874	2,753
その他	275	1,049
営業外費用合計	4,895	4,889
経常利益	129,759	183,771
特別利益		
固定資産売却益	-	599
特別利益合計	-	599
特別損失		
固定資産売却損	-	2,451
固定資産除却損	24	1,253
特別損失合計	24	3,705
税金等調整前四半期純利益	129,735	180,665
法人税、住民税及び事業税	34,852	50,532
法人税等調整額	172,636	1,444
法人税等合計	137,783	49,088
四半期純利益	267,518	131,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,518	131,577

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	267,518	131,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	315
その他の包括利益合計	139	315
四半期包括利益	267,658	131,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,658	131,893
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった三和精密工業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	251,193千円	201,726千円
電子記録債権	69,919	60,799
支払手形	54,926	53,691

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
出資先(借入債務)	35,119千円	38,984千円
	(USD 330,571)	(USD 352,671)

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	111,560千円	110,667千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	利益剰余金	7	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合企業の名称	(株)サンユウ
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売
被結合企業の名称	三和精密工業(株)
事業の内容等	みがき棒鋼の精密加工

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、三和精密工業(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)サンユウ

(5) 合併の目的

店売市場の縮小等国内市場の頭打ち傾向という厳しい事業環境にあって、以下の1～3のとおり、経営資源の機動的・効率的な活用を図るとともに、技術・品質面及びコンプライアンス面において経営体制の強化を図り自動車関連分野における取引拡大に資するものとする。

1. 二次加工分野を含む一貫品質管理・保証体制の確立、技術開発力の強化、並びに外注先を含む効率的な加工体制の構築
2. 一貫した収益・コスト管理体制の確立、並びに設備投資等の意思決定の迅速化
3. 精密加工能力を活用した営業拡大

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円26銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,518	131,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,518	131,577
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,630	6,044,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。